

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

平成 3 0 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 3 0 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 3 0 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)02 交付税及び譲与税配付金	3

平成30年度歳出概算要求額目次

9502交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成30年度歳出概算要求額総表	1			
	平成30年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計）02 交付税及び譲与税配付金	3			
	（項）010 地方交付税交付金	3			
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	3			
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	3			
	（項）020 地方特例交付金	3			
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	3			
	（項）030 交通安全対策特別交付金	3			
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	3			
	（項）040 地方譲与税譲与金	3			
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	3			
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	3			
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	4			
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4			
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	4			
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	4			
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	4			
	（項）050 事務取扱費	4			
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	4			
	（項）060 諸支出金	4			
13	01-95 諸支出金に必要な経費	4			
	（項）070 国債整理基金特別会計へ繰入	5			
14	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5			
	（項）090 予備費	5			
15	01-98 予備費	5			

平成30年度歳出概算要求額総表

9502交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	02 交付税及び譲与税配付金	0	52,081,672,325	52,081,672,325	0	51,258,536,825	51,258,536,825			823,135,500	3
	010 地方交付税交付金	0	16,676,156,383	16,676,156,383	0	15,926,373,400	15,926,373,400			749,782,983	3
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	0	16,329,803,800	16,329,803,800	0	15,926,373,400	15,926,373,400			403,430,400	3
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	0	346,352,583	346,352,583	0	0	0			346,352,583	3
	020 地方特例交付金	0	132,800,000	132,800,000	0	154,100,000	154,100,000			21,300,000	3
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	0	132,800,000	132,800,000	0	154,100,000	154,100,000			21,300,000	3
	030 交通安全対策特別交付金	0	62,099,756	62,099,756	0	60,160,305	60,160,305			1,939,451	3
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	62,099,756	62,099,756	0	60,160,305	60,160,305			1,939,451	3
	040 地方譲与税譲与金	0	2,536,402,600	2,536,402,600	0	2,492,802,600	2,492,802,600			43,600,000	3
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	0	256,000,000	256,000,000	0	252,400,000	252,400,000			3,600,000	3
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	8,300,000	8,300,000	0	7,700,000	7,700,000			600,000	3
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	256,000,000	256,000,000	0	252,400,000	252,400,000			3,600,000	4
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	0	14,900,000	14,900,000	0	15,300,000	15,300,000			400,000	4
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	0	12,500,000	12,500,000	0	12,600,000	12,600,000			100,000	4
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	0	1,988,700,000	1,988,700,000	0	1,952,400,000	1,952,400,000			36,300,000	4
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	2,600	2,600	0	2,600	2,600			0	4
	050 事務取扱費	0	256,669	256,669	0	280,203	280,203			23,534	4
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	256,669	256,669	0	280,203	280,203			23,534	4
	060 諸支出金	0	469,877	469,877	0	447,866	447,866			22,011	4
13	01-95 諸支出金に必要な経費	0	469,877	469,877	0	447,866	447,866			22,011	4
	070 国債整理基金特別会計へ繰入	0	32,670,887,040	32,670,887,040	0	32,621,772,451	32,621,772,451			49,114,589	5
14	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	32,670,887,040	32,670,887,040	0	32,621,772,451	32,621,772,451			49,114,589	5
	090 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000			0	5
15	01-98 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000			0	5
	会 計 計	0	52,081,672,325	52,081,672,325	0	51,258,536,825	51,258,536,825			823,135,500	

平成30年度歳出概算要求額明細表

9502交付税及び譲与税配付金特別会計（特別会計U）

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
02	交付税及び譲与税配付金	52,081,672,325	51,258,536,825			823,135,500	
010	地方交付税交付金	16,676,156,383	15,926,373,400			749,782,983	
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	16,329,803,800	15,926,373,400			403,430,400	(注1) 財源不足の補填については、平成29年度から31年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特別加算(0.7兆円)を行う。 (注2) 平成30年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来23年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。 (注3) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。 (注4) 「財政投融资特別会計からの繰入れ額」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	346,352,583	0			346,352,583	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
020	地方特例交付金						
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費						
	32021- 865-16-8243 地方特例交付金	132,800,000	154,100,000			21,300,000	(注) この概算要求は、仮置きの数値であり、平成30年度所要見込み額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。 住宅ローン税減税分 154,100,000(132,800,000)
030	交通安全対策特別交付金						
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費						
	95029- 825-16-8170 交通安全対策特別交付金	62,099,756	60,160,305			1,939,451	
040	地方譲与税譲与金	2,536,402,600	2,492,802,600			43,600,000	
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 865-16-8262 地方揮発油譲与税譲与金	256,000,000	252,400,000			3,600,000	
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 865-16-8240 石油ガス譲与税譲与金	8,300,000	7,700,000			600,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費				
	33021- 865-16-8250 自動車重量譲与 税譲与金	256,000,000	252,400,000	3,600,000	
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費				
	33021- 865-16-8245 航空機燃料譲与 税譲与金	14,900,000	15,300,000	400,000	
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に 必要な経費				
	33021- 865-16-8255 特別とん譲与税 譲与金	12,500,000	12,600,000	100,000	
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与 金に必要な経費				
	33021- 865-16-8265 地方法人特別譲 与税譲与金	1,988,700,000	1,952,400,000	36,300,000	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に 必要な経費				
	33021- 865-16-8235 地方道路譲与税 譲与金	2,600	2,600	0	
	050 事 務 取 扱 費				
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	256,669	280,203	23,534	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,303	1,303	0	
	95016- 122-08-2218 地方交付税検査 旅費	3,464	3,464	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	45,513	50,170	4,657	1 消耗品費 6(6)
					2 印刷製本費 7,157(7,157)
					3 通信運搬費 151(151)
					4 借料及び損料 1,311(1,311)
					5 賃金 38,169(31,251)
					6 保険料 2,564(4,672)
					7 児童手当拠出金 40(73)
					8 雑役務費 772(892)
					9 備品費 0(0)
					計 50,170(45,513)
	95016- 125-14-8034 地方交付税算定 等業務委託費	206,389	225,266	18,877	
	060 諸 支 出 金				
13	01-95 諸支出金に必要な経費	469,877	447,866	22,011	
	95016- 865-16-9890 通告書送付費支 出金	436,377	414,366	22,011	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金	33,500	33,500	0	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	070 国債整理基金特別会計へ繰入 01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	32,670,887,040	32,621,772,451	49,114,589	
15	090 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	2,600,000	2,600,000	0	